



Westlaw Japan

日本法総合オンラインサービス



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターとの合併会社です



Westlaw Japanは、日本の法律専門家のために設計された新しいオンライン法律情報サービスです。

豊富な法律情報を、洗練されたオンラインプラットフォームで、迅速かつ正確、簡単に調べることができます。

法令の日次更新による最新の更新情報、掲載している全ての判例に付加価値編集を施すなどの製品の信頼性の高さ、常駐スタッフによる法律関連情報リサーチについてのサポート体制など、Westlaw Japanは、法律専門家の皆様のご期待にお応えするサービスを提供しております。

Westlaw Japan 主な特長

1. 更新スピードが早い

法令は独自の更新システムにより官報に掲載されてから最短2日で更新しています。判例は、裁判所Web掲載判例や独自取材による判例も収録していますので、スピーディで幅広い情報をご提供できます。

2. 関連情報が豊富 - 法令から判例へ、判例から法令へ

判例は、要旨・評釈情報・関連判例などの実務上重要な情報とともに収録され、参照条文欄や判決文中から、法令へのリンクが付されています。また、検索した法令からも、判例へのリンクが付されるなど、クロスレファレンス機能が充実しています。

3. 法令の改正履歴を収録

法令は、現行法令はもちろんのこと、過去履歴・未施行法令も収録しています。また、新旧対照表では、改正された文言を色替え表示しています。さらに、条文単位でも、施行日を選択して左右に並べて確認できます。

4. 検索結果の保存形式が選択可能

判例全文も検索結果リストも、印刷だけでなく、パソコンへのダウンロードや電子メール送信が選択できます。また、『判例タイムズ』は、原文そのままを忠実に再現するPDF形式で閲覧や保存が可能です。

5. 時間や場所を選ばない - 専用PCに固定されません

インターネットに接続できる環境があれば、いつでもどこでも、事務所からだけでなく、外出先でも、また、どのパソコンからでも、ユーザーIDとパスワードで利用可能です。

「Westlaw Japanの検索は、関連情報へのリンクが豊富で、わかりやすい」



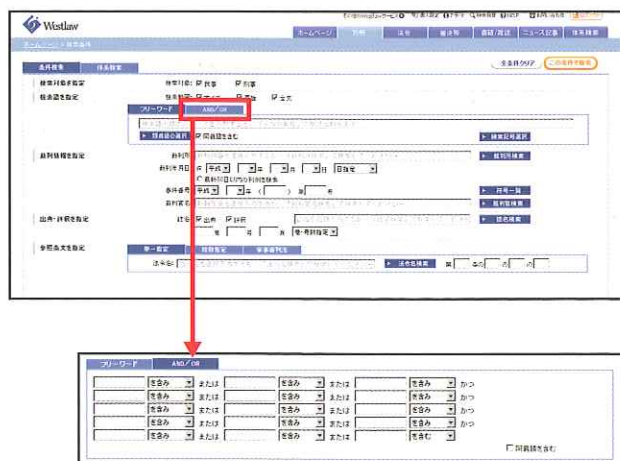
判例

Westlaw Japanは、主要29誌や裁判所ウェブサイト掲載の判例をはじめ、独自取材判例など、19万件以上の判例を収録しています。また、北海道大学大学院法学研究科の判例関連文献に関する電子データシステムと提携し、判例に関する正確な出典・評釈情報も掲載しております。

判例の検索結果画面では、法律専門家により編集された判例要旨、参照条文、関連判例および裁判経過、出典・評釈書誌情報など、それぞれ関連リンクをもちつつ、検索結果画面から、すべての情報を一括して確認できます。裁判官の略歴、担当裁判情報へのリンク、さらに、関連判決や関連ニュースへのリンクも提供しております。

フリーワードによる検索

入力するフリーワードに応じて検索結果が異なるため、より正確に必要な情報を検索できるように、複数のフリーワードの間に、ANDやORなどの条件を付加することができます。また、フリーワードを、縦横に並べられた入力欄へ入力することで複雑な検索式を簡単に作成し、検索することもできます。シソーラス辞書機能(類義語の選択)も備えており、同義語検索も可能です。



判例の論点を体系的に整理・分類

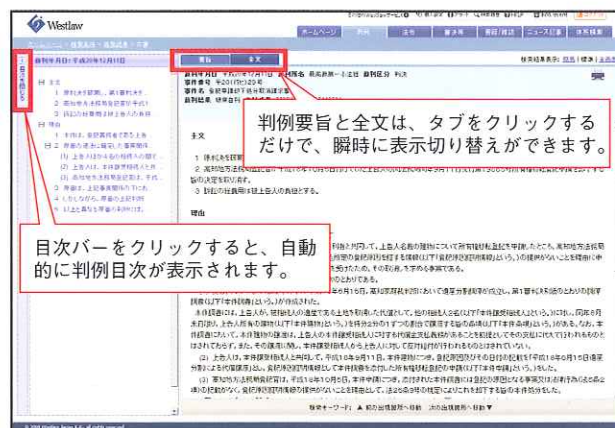
総合判例集「新判例体系」(新日本法規出版)を、インターネットに最適化した体裁に再構築して登載しています。フリーワードによる検索のほか、法学的分野・論点を指定して検索できます。

また、論理的・実務的に重要とみなされる判例を厳選し、判例の論点を簡明に摘出した要旨を掲載していますので、判決の内容を容易に知ることができます。



便利な判例目次と表示切り替え

Westlaw Japanには、判例全文を読むのに便利な目次が登載されています。目次バーを閉じれば、検索結果一覧が瞬時に表示されますので、他の判例にもすぐにアクセスができます。また、判例要旨と全文は、タブをクリックするだけで表示の切り替えが行えます。



「Westlaw Japanの判例要旨は簡潔にまとまっているので、たくさんの判例を調べるときに非常に助かる」



法令

Westlaw Japanは、約8,600法令とその改正履歴および新旧対照表、改正法の法令を取録しております。官報掲載後数日以内（最短2日）という国内最速の更新スピードにより、日次更新を実現しております。また、120を超える重要法令については、法令制定時以降の過去履歴を取録しており、法律改正の変遷を追跡し、特定時点における法律の状態を確認することができます。溶け込みしを済ませた改正法は、業界最速で提供しております。

検索に便利な表示切り替えタブと目次バー

法令は、「法令単位」と「条単位」をタブで自由に切り替えて表示できます。さらに、「条文」タブ、「履歴」タブ、「新旧対照表」タブをクリックすることで、閲覧したい情報をすぐに表示させることが出来ます。また、法令にも目次バーが搭載されていますので、法令の目次も瞬時に表示できます。



新旧対照表

各法令には、現在有効な現行法だけでなく、過去履歴、さらに、施行日が未来にあたる将来の法条も収録されておりますので、「新旧対照表」ボタンから、法令全体を左右に並べて一覧表として確認できます。また、改正箇所には、色を替えて表示しておりますので、視覚的にもわかりやすくなっております。

相模県法 昭和25年 3月31日法律第73号 改正：平成19年 3月30日法律第6号(所得税法等の一部を改正する法律)	
改正前	改正後
目次 施行日：平成19年 9月30日 目次 第一章 総則(第一-条-第十条) ◆追加◆ ◆追加◆ ◆追加◆ ◆追加◆ 第二章 課税価格、税率及び控除 第一節 相続税(第十一-条-第二十-条の二) 第二節 贈与税(第二十一-条-第二十一-条の八) 第三節 相続時特種課税(第二十一-条の九-第二十二-条)	
目次 第一章 総則 ◆削除◆ 第一節 通則(第一-条-第二-条の二) 第二節 相続税(第十三-条-第二十-条の二)および贈与税(第二十一-条-第二十一-条の八)のみなす場合(第三-条-第九-条) 第三節 信託に関する特例(第九-条の二-第九-条の六) 第四節 財産の所在(第十-条) 第二章 課税価格、税率及び控除	

法令のステータスアイコン

条文単位で法令の改廃を3色のフラグ(ステータスアイコン)で示します。法条を逐条単位で現行法(未施行改正あり)、過去法令、施行日到来待ちのそれぞれの状態を3色のフラグで確認していただけます。また、「逐条履歴」ボタンから、左右に並べて、施行日を選択しながら比較対照していただけます。



厚生年金保険法 昭和29年 5月19日 法律第115号	
平成22年 4月 1日までに施行	平成22年 4月 1日までに施行
第29条	第29条
(改正 逐条沿革参照)	(改正 平成19年法律第109号)
【通知】 第二十九-条 社会保険庁長官は、第八-条第一-項、第十-条第一-項若しくは第十一-条の規定による認可、第十八-条第一-項の規定による確認又は標準報酬の決定若しくは改定を行つたときは、その旨を当該事業主に通知しなければならない。	【通知】 第二十九-条 厚生労働大臣は、第八-条第一-項、第十-条第一-項若しくは第十一-条の規定による認可、第十八-条第一-項の規定による確認又は標準報酬の決定若しくは改定(第七十八-条の十四第二-項及び第三-項の規定による標準報酬の改定又は決定を除く。)を行つたときは、その旨を当該事業主に通知しなければならない。
2 事業主は、前項の通知があつたときは、すみやかに、これを被保険者又は被保険者であつた者に通知しなければならない。	2 事業主は、前項の通知があつたときは、すみやかに、これを被保険者又は被保険者であつた者に通知しなければならない。
3 被保険者が被保険者の資格を喪失した場合において、その者の所在が明らかでないため前項の通知をすることができないときは、事業主は、社会保険庁長官にその旨を届けなければならない。	3 被保険者が被保険者の資格を喪失した場合において、その者の所在が明らかでないため前項の通知をすることができないときは、事業
4 社会保険庁長官は、前項の届出があつたとき	4 社会保険庁長官は、前項の届出があつたとき

「Westlaw Japanの法令情報の更新が早いので、他のサイトをチェックする時間が大幅に減りました。新旧対照表は違いがすぐに分かるので、大変便利です」



一括横断検索

調べたいキーワードに関連する、法令、裁判例、書籍・雑誌、文献情報、ニュース記事といったWestlaw Japanの収録対象すべてを、一括して検索することができます。総合的な資料収集のための時間と手間を大幅に削減できます。

関連情報への相互リンク

法令から関連判決、判例から参照条文、裁判官情報、文献情報、ニュース記事へのリンクといった関連する情報へ相互リンクが実現しております。関連情報をリンクで結ぶことにより、網羅的に包括的な法律情報の収集が簡単にできます。

自動検索アラート機能

設定したキーワードに合致する判例などが新規収録された場合、自動的にお知らせする機能です。同じ検索を繰り返し返さなくても、最新の情報を、電子メールによる配信、またはWestlaw Japanへログインした製品のホームページ上で確認できます。

検索履歴と検索の保存

検索を行った記録として、検索履歴に名前をつけて管理することができるため、先に検索をした検索結果や検索条件を履歴からたどって探すことができます。



リアルタイムニュース

文献情報

日外アソシエーツ社が提供する、法律分野の雑誌・大学紀要などを対象とした法律文献書誌情報を検索できます。また、NDL請求記号(国立国会図書館への資料請求番号)も表示されますので、資料請求手続きが簡単になります。

収録している書籍・雑誌

『判例タイムズ』(創刊号から)をはじめとして、新日本法規出版、経済法令研究会の解説書、東京大学法科大学院ローレビューを収録しております。

審決等

特許庁審決ならびに公正取引委員会の審決等を収録しております。

ニュース

司法、行政、政治・立法、ビジネス、市場などの最新ニュースをリアルタイムで提供しております。

Westlaw International

英米法を中心とした世界最大級のオンライン法律文献情報サービスWestlaw Internationalは、法曹界やビジネス界で高まる、グローバルなニーズに対応するために設計され、国際的に著名かつ信頼性の高いコンテンツを最先端のオンライン技術を通じて提供しております。

※Westlaw Internationalをご利用の際は別途ご契約が必要です。

カスタマーサポート

資料検索について、常駐スタッフによるWestlaw Japanの製品サポート、製品デモやトレーニングを行います。お問い合わせはフリーダイヤルまたは電子メールにて承ります。

フリーダイヤル：0120-100-482(月～金 9:00～18:00)

電子メール：support@westlawjapan.com

「Westlaw Japanはオンラインサービスなので、外出先からでも、いつでも利用できるのがいいです」



収録コンテンツ概要

法令

収録件数：約8,600法令とその改正履歴および新旧対照表、改正法の法文

※憲法・法律 2,032件、政令・勅令 2,254件、府省令等 4,228件、最高裁・議員規則 147件、法律案 705件（平成21年5月現在）

Westlaw Japanの法令コンテンツは、新日本法規出版のXML法令自動更新システムからデータ提供を受けております。

この先進技術を駆使した画期的なシステムにより法令改正の即時性、正確性を実現しております。

判例

戦前の判例を含む19万件以上の判例を収録しています。（平成21年5月現在）

独自取材判例、裁判所ウェブサイト掲載の判例をはじめ、主要29誌から判例を網羅的に取材しています。

【判例取材範囲（平成21年5月現在）】

最高裁判所民事判例集	裁判所時報	知的財産権関係民事・行政裁判例集	労働経済判例
最高裁判所刑事判例集	訟務月報	高等裁判所刑事裁判速報集	判例地方自治
高等裁判所民事判例集	下級裁判所民事裁判例集	税務訴訟資料	裁判所ウェブサイト
高等裁判所刑事判例集	下級裁判所刑事裁判例集	判例タイムズ	兵庫県弁護士会提供
高等裁判所刑事判決特報	第一審刑事裁判例集	判例タイムズ	（消費者問題判例検索システムより）
高等裁判所刑事裁判特報	行政事件裁判例集	金融法務事情	新日本法規出版独自取材
家庭裁判月報	刑事裁判月報	金融・商事判例	ウエストロー・ジャパン独自取材
東京高等裁判所判決時報（民事）	労働関係民事裁判例集	交通事故民事裁判例集	
東京高等裁判所判決時報（刑事）	無体財産権関係民事・行政裁判例集	労働判例	

判例解説・判例評釈

『判例タイムズ』本誌は、創刊号から最新号までを収録。臨時増刊『主要民事判例解説』は、昭和52年度～57年度、昭和62年度～平成18年度までを収録しております。いずれもテキストとPDFで原文を忠実に再現しております。

判例出典・評釈書誌情報

北海道大学大学院法学研究科の判例関連文献に関する電子データシステムと提携し、正確な出典・評釈情報も掲載しております。詳細は弊社ウェブサイトにてご確認ください。

書籍

『現代裁判法大系』全30巻	『東京大学法科大学院ローレビュー』第1巻、第2巻、第3巻
『判例にみる 共同不法行為責任』	（以上、東京大学法科大学院ローレビュー編集委員会 発行）
『判例にみる 請負契約の法律実務』	
『判例にみる 借地・借家契約の終了と原状回復』	新日本法規出版の実務書シリーズ（有料オプションサービス）
『判例にみる 地代・家賃増減請求』	『民事執行の実務（上）（補訂版）』
『判例CHECK 保証の無効・取消・制限』	『民事執行の実務（中）（補訂版）』
『判例CHECK 契約締結上の過失』	『民事執行の実務（下）（補訂版）』
『判例CHECK 契約の無効・取消』	『（新版）民事訴訟の実務』
『判例CHECK 継続的契約の解除・解約』	『民事再生の実務』
『判例CHECK 司法書士の民事責任』	『貸金訴訟の実務』
『判例CHECK 債権・動産担保の効力』	『和解・調停の実務』
『最新判例にみる 不法行為法の実務』	『不動産訴訟の実務』
『知的財産法の理論と実務 特許法Ⅰ』	『遺産相続訴訟の実務』
『知的財産法の理論と実務 特許法Ⅱ』	『督促手続の実務』
『知的財産法の理論と実務 商標法・不正競争防止法』	『近隣訴訟の実務』
『知的財産法の理論と実務 著作権法・意匠法』	『建築関係訴訟の実務』
（以上、新日本法規出版 発行）	『医事関係訴訟の実務』
別冊金融・商事判例『倒産処理法理の理論と実務』	『不正競争訴訟の実務』
別冊金融・商事判例『新しい会社法理の理論と実務』	『簡裁民事の実務』
別冊金融・商事判例『M&A判例の分析と展開』	『事例と解説 民事裁判の正文』
別冊金融・商事判例『金融商品取引法の理論と実務』	（以上、新日本法規出版 発行）
（以上、経済法令研究会 発行）	

文献情報

日外アソシエーツ社と提携し、法律分野の雑誌401誌、大学紀要600誌の約140万件の法律文献情報を提供。毎週更新しております。

裁判官情報

裁判官の担当した判例情報が一覧で閲覧可能。また司法修習期や異動情報（平成元年以降）を収録しております。異動履歴は、随時更新しております。

ニュース

時事通信社ならびにトムソン・ロイター提供の最新ニュースを収録しています。トムソン・ロイター社提供の最新ニュースには、写真画像も含まれております。最新ニュース以外に、「ニュース記事」タブでは、時事通信社から提供されたニュース記事、企業信用情報などを2002年2月まで遡って検索・閲覧できます。この「ニュース記事」は有料オプションサービスです。ご利用は、年間固定料金でのご契約以外に、1記事を閲覧するごとに利用料をご請求させていただく従量課金でもご利用いただけます。詳細は営業担当までお問い合わせください。

審決その他

特許庁審決ならびに公正取引委員会審決等を収録しております。収録件数など詳細は弊社ウェブサイトにてご確認ください。